

第 57 回中央委員会 アピール

政治の大きな転換を図り、憲法と子どもの権利条約にもとづく教育を追求する
なかまの輪を広げよう

言葉を失うほどの政権の劣化ぶりです。深まる疑惑と次々と発覚する不祥事は、いずれも政策以前の問題であり、安倍内閣は政権担当能力を失っています。ここに至っても、「働き方改革一括法案」をはじめ問題だらけの法案を強行成立させようとする政府・与党の姿勢は許しがたいものです。先ごろ閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（「骨太の方針」）は、その冒頭に「5 年半に及ぶアベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善している」という偽りの現状認識を示しています。それに続いて延々と述べられる政策は、貧困と格差を拡大するなど、国民生活にいつそうの困難をもたらすものでしかありません。ウソとごまかしに終始し、国民を愚弄するばかりか、明文改憲に固執する政権は退場させるしかありません。

北東アジア情勢の変化や核兵器禁止条約など、国際情勢は平和と安定に向けて大きく踏み出そうとしています。基本的人権の尊重、平和主義、立憲主義そして民主主義などの理念を掲げる日本国憲法の普遍的な意義がますます輝きを増しています。憲法は、その理念の実現のために国民に不断の努力を求めています。その要請にいま、まさに、私たちが応えるべきときです。憲法 3000 万署名には 1350 万人以上の人々が賛同し、安倍首相ら改憲勢力がもくろんでいた今国会での「憲法改正の発議」は不可能となっています。憲法 3000 万署名をさらに集め、改憲を許さないゆるぎない世論をつくろうではありませんか。

学校現場には、時の権力者が望む人材づくりをめざす安倍「教育再生」が押しつけられています。安倍政権が進めようとする「働き方改革」も「教育の無償化」も、「今だけ、金だけ、自分だけ」という新自由主義的な経済政策としての「生産性革命」と「人づくり革命」の枠内のものでしかありません。求められているのは人間らしく働く権利を保障することと、権利としての教育を実現することです。

各地で「教育に穴があく」事態が深刻さを増すなか、職場の要求に根ざした長時間過密労働の解消をめざす各組織のとりくみが、教育行政を動かし始めています。その一方で、道徳の教科化や小学校英語の先行実施が始まり、多忙化に拍車がかかるとともに、子どもたちの負担も増えるなど矛盾が広がっています。「よい教育をしたい」「ゆとりを持って働きたい」という教職員の率直な願いはいよいよ切実になっています。

この夏、すべての職場で「働きやすい職場、働きがいのある学校をともにつくろう」と呼びかけましょう。その呼びかけに応えようとしている教職員がすぐそばにいます。全教を強く大きくして、互いに励ましあい、支えあい、一人ひとりが大切にされる学校と社会を創造するいとなみの輪をいつそう広げようではありませんか。

2018 年 6 月 24 日

全日本教職員組合第 57 回中央委員会